

TPP交渉について：労働者家族は新しい貿易モデルを求めている

AFL-CIO 2013年2月27日

これまで公表されているTPP交渉の内容は、アメリカの労働者に深い懸念を引き起こしている。貿易戦略は、高賃金労働の創造、団体交渉の促進、戦略的な産業政策の実施、インフラと人的資源への再投資を目標にしなければならない。

アメリカと他の諸国とが公正な関係にもとづいて経済成長を達成するためには、グローバルな労働権の強化と、労働政策及び経済政策の改革とを結びつける必要がある。この改革は、国民全体の所得と生活水準を向上させるグローバル・ニューディールの一環として、需要主導の成長を通じて不平等問題を改善する方向に現在の政策を転換しなければならない。

北米自由貿易協定(NAFTA)を始めとするこれまでの貿易モデルは、経営者が労働者を——国内的および国際的に——互いに競争させるように促し、必要な改革を阻害してきた。このモデルの下で、アメリカの貿易赤字は1993年の750億ドルから最近では5400億ドルにまで増加した。NAFTA型貿易モデルは、労働者の権利、賃金、年金および労働条件、資源保全、食品の安全、消費者保護のレベル低下を招いてきた。それは、なによりもミドルクラスの成長を支えてきた公共政策を大幅に切り下げてきた。このような貿易政策を転換する運動は、結社の自由や団体交渉権の強化を求める運動と同様に重要である。

AFL-CIOはこれまでNAFTA型貿易モデルに含まれる、投資、労働基準、政府調達、サービス、金融サービス、および製造国ルールを含む交易ルールを批判してきた。貿易政策の前進のためには、これらの領域での政策転換が、言い換えれば、労働を通じて富を創造している労働者が貿易の利得に与ることができる、まったく新しいモデルが必要である。

AFL-CIOはアメリカと他の11カ国(おそらく日本を含む)との間で交渉されているTPPは、NAFTAの誤りを繰り返す深刻なリスクがあると信じている。交渉は継続しているが、アメリカの提案のほとんどは現行の貿易モデルにもとづいている。これは、我が国の経済を強化し、所得不平等を改善し、持続可能な成長を達成する機会の悲劇的喪失につながるであろう。アメリカには、産業基盤を空洞化させ、貿易赤字を拡大する新たな協定を結ぶ余裕はない。AFL-CIOは労働、国有企業、製造国ルール、政府調達、通貨、直接投資を含む対外投資、相互市場参入、サービスその他の分野に関して、具体的な変更を提案してきた。TPPが従来の貿易モデルから決別しない限り、労働者はそれを支持することはできない。

残念ながら、またもや、アメリカを拠点とすることで恩恵を被っているグローバル企業が、貿易交渉における我が国の利益を決定しているように思われる。これらの企業は、国民同士の、人件費や環境的・社会的費用を削減することで海外からの投資を引きつけるための競争に駆り立てることで、利益を増加させようとしている。これは、アメリカおよび市

民の経済的利益と根本的に合致しないし、多くの場合、自国の生活水準を引き上げようと努力しているわれわれの貿易相手国の利益とも合致しない。

アメリカの「自由貿易」協定の締結をめぐるグローバル企業の均衡を欠いた強い影響力は、規制緩和、民営化、企業に対する課税その他の面での優遇、労働者の交渉力の制限を招き、社会的セーフティネットの衰退をもたらしてきた。その結果は明白である。すなわち、貿易赤字、雇用喪失、増大する不平等、賃金低下、および民主的統治の後退である。アメリカの貿易政策が上位1%の富裕層を優遇しているもっとも重要な事例は、公表された報告が TPP に盛り込まれていると示唆している、投資家・国家間の係争裁定(ISDS)機構である。現行の貿易モデルの ISDS 条項は、単独の非居住者が所有する企業が、国内の司法手続きを回避して、民主的に選ばれた政府の労働、飲用水、食糧の安全規制、さらに、いかなる立法上、規制上の、司法上の決定に対しても挑戦することを容認している。そのような権利は、労働者、市民、市民社会グループあるいは国家と地方自治体には認められていない。これは事実上、法的二層システムを創り出すことである。生産と雇用を海外に移転する多国籍企業は、こうした権利を利用して、正当な公共の利益のための措置を妨害し、実際のところ、海外におけるわれわれの同僚（市民・労働者、記者）を傷つけ、国内の雇用基盤を減殺する。

例えば、アメリカの廃棄物処理会社のメタクラード社は、NAFTA の ISDS 条項にもとづいて、メキシコに対する裁定手続きを開始し、メキシコ政府が国内に有害廃棄物処理施設——それは建設予定地の土壌を汚染し、地域住民の飲用水を汚染する可能性があった——を建設することを認可しなかったと訴えた。裁定裁判所は、メキシコ政府の措置が NAFTA が定める「公正で平等な取り扱い」を受けるメタクラード社の権利を侵害していると判断し、その結果、カナダの法廷がその賠償の一部を阻却したが、メキシコ政府は総額 1560 万ドルの賠償金を支払わなければならなかった。

もちろん、このような仕組みを推進した人々は、NAFTA モデルに依拠した TPP が良質の雇用を創出し、グローバル経済におけるアメリカの戦略的立場を強化すると請け合い、同様の効果が中国の WTO 加盟からも期待できると約束した。結果的には、この約束は空手形であった。NAFTA 締結後、アメリカはメキシコとの貿易赤字の増大によって、ネットで 70 万人の雇用喪失を被った。中国の WTO 加盟はさらに被害甚大で、アメリカの雇用 270 万人——その中 210 万人は製造業部門——の流出を招いた。

最後に、われわれは TPP 交渉に参加する国がさらに増加することに深刻な懸念をもっている。

われわれは、日本が TPP 交渉に参加できるようにする地ならしをしている最近の予備交渉に懸念を抱いている。われわれは、日本の参加が何百万もの良質のミドルクラスの雇用を台無しにしかねないために、日本の参加に反対する。日本は、高賃金で組合組織率の高い国であるが、その自動車市場は世界でもっとも閉鎖的市場の一つである。アメリカ貿易代表部(USTR)が日本の為替操作をふくむ非関税障壁を除去するためにまったく新しいア

アプローチを採用しない限り、アメリカの生産物やサービスが日本市場でシェアを高めることは難しい。日本の TPP 参加をめぐるわれわれのこのような懸念を解消する最良の方法は、それを米日二国間協議で取り上げるやり方である。

重要性は異なるが、われわれは、TPP 交渉に参加している、および参加候補に挙がっている幾つかの国における労働と人権をめぐる状況に深い懸念を抱いている。TPP は、当該国の労働と人権の記録に関わりなくどんな国でも望めば参加できる開かれた交渉であってはならない。それぞれの参加国が、移民をふくむ自国内の全労働者に基本的労働権を保障する民主的条項を備え、その遵守を約束することが重要である。TPP は、協定参加国に協定に付随する恩典を与える前に、これら最小限度の民主主義と基本的労働権の保障を義務付けない限り、アメリカ・コロンビア自由貿易協定——労働権を侵害していることで有名な国が「幾分の改善」を実現したことをもって、労働者が依然として結社の自由や団体交渉権を保障されていないにも拘わらず「十分」と宣言することになった——と同様の結果を招くことになるだろうとわれわれは懸念している。

われわれは、オバマ政権がわれわれの提起した懸念をめぐって、より高い透明性と熱心さをもって取り組んでいることを評価したい。TPP は貿易相手国と協力して新しく、より高いレベルの、国民に目を向けた貿易協定を締結する機会であるから、高い透明性を確保することが決定的に重要である。アメリカ市民、他の参加国の市民、むしろ世界中の人々が、成長と公正を促進し、健康と安全を確保し、持続可能な発展を可能にする貿易政策を求めている。TPP 交渉は、グローバル・ニューディールがもたらす繁栄を参加国がシェアする機会として活用されなければならない。われわれは、単に良質の雇用の流出を引き起こし、賃金、労働者の利益と権利を制限し、それと引き換えに企業利益を増進するだけの新しい貿易交渉を必要としていない。(翻訳 金融・労働研究ネットワーク代表 高田太久吉)